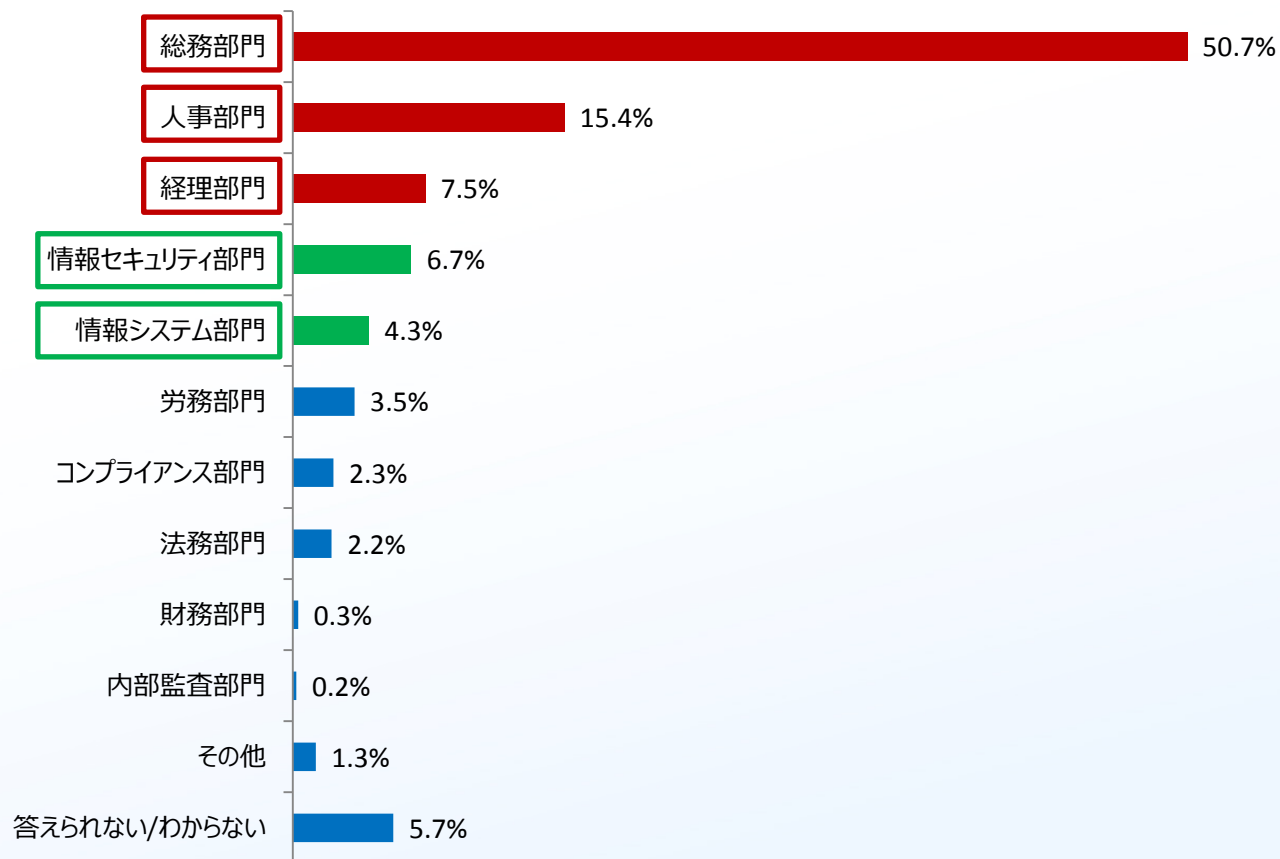


企業における マイナンバーのセキュリティに関する実態調査

2015年9月17日
デジタルアーツ株式会社

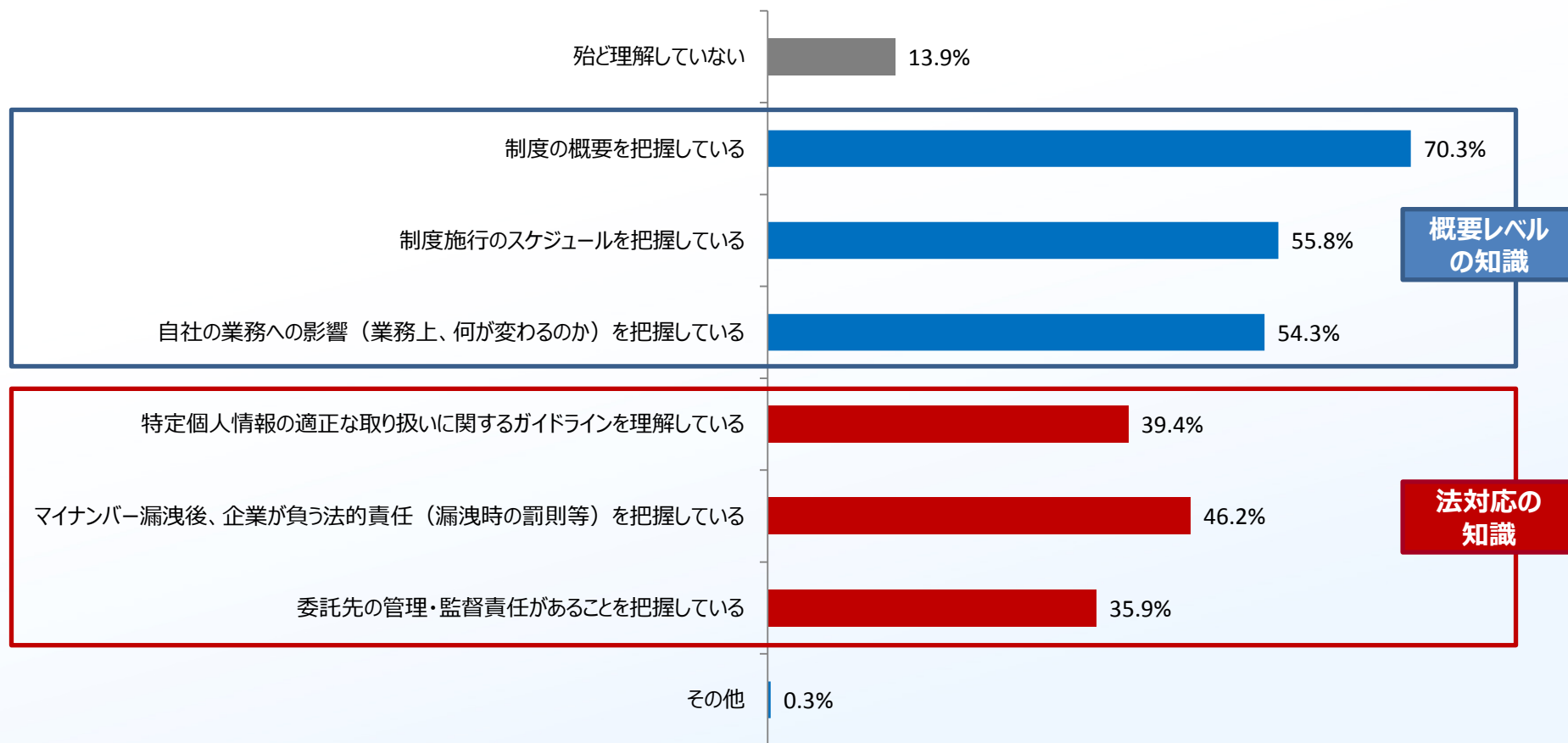
調査内容	企業におけるマイナンバーのセキュリティに関する実態調査
調査目的	2016年1月より施行されるマイナンバー制度において、企業は従業員やその扶養家族のマイナンバーを税務署や市町村等に提出することが義務付けられていることから、マイナンバーの収集・管理・セキュリティ対策に関する実態調査を実施
調査方法	インターネットリサーチ
エリア	全国
調査対象	全国のマイナンバーを担当する就業者（20歳以上男女）
回答数	912名
実施期間	2015年8月28日（金）～30日（日）
調査企画	デジタルアーツ株式会社
調査機関	Fastask

Q マイナンバーのセキュリティ対策は主にどの部門が担当していますか？



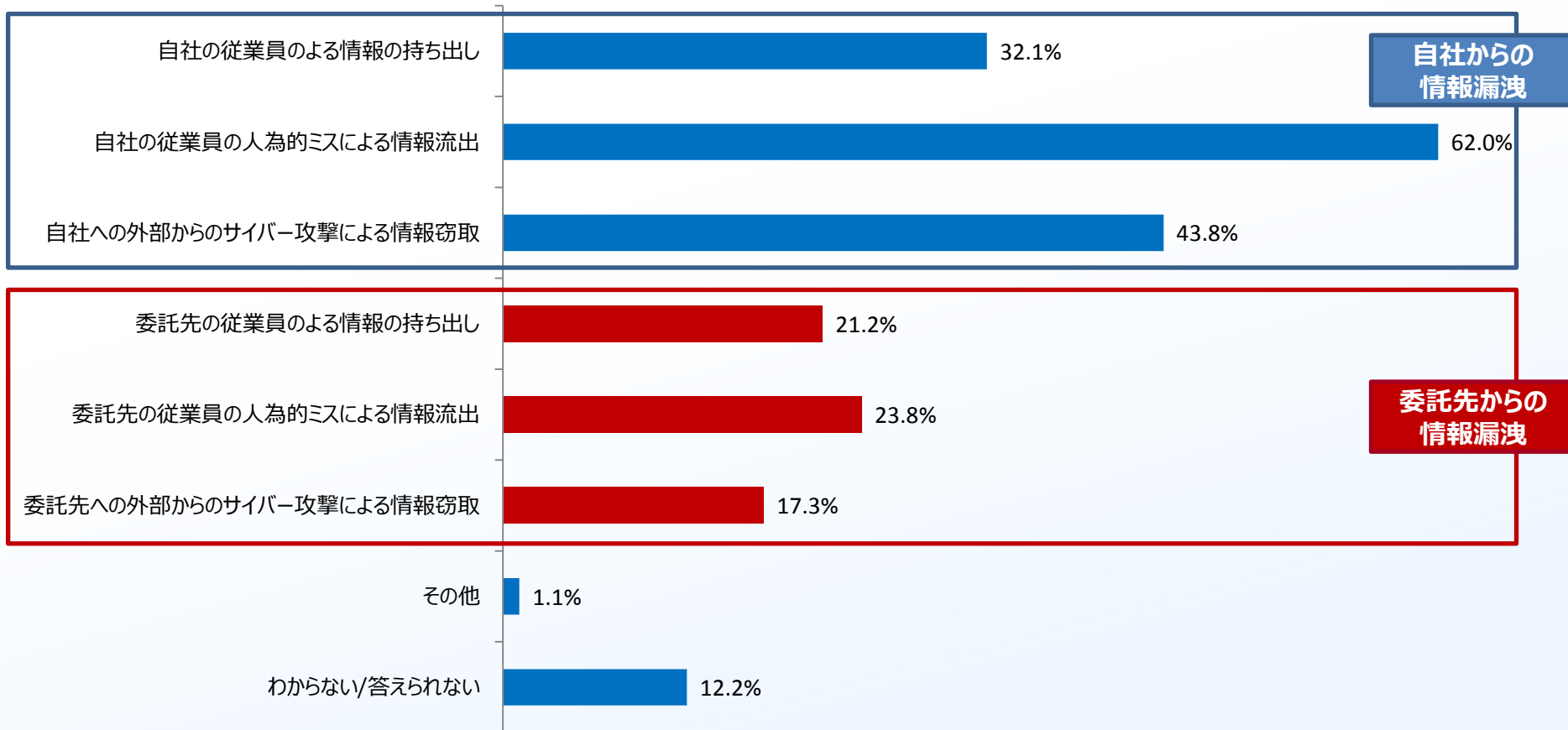
マイナンバーのセキュリティ対策は「総務部門」「人事部門」「経理部門」などの「業務部門」が主に担当。「情報セキュリティ・システム部門」の関与が低い傾向にある。

Q 管理者としてマイナンバー制度について理解している内容を教えてください。 <複数回答可>



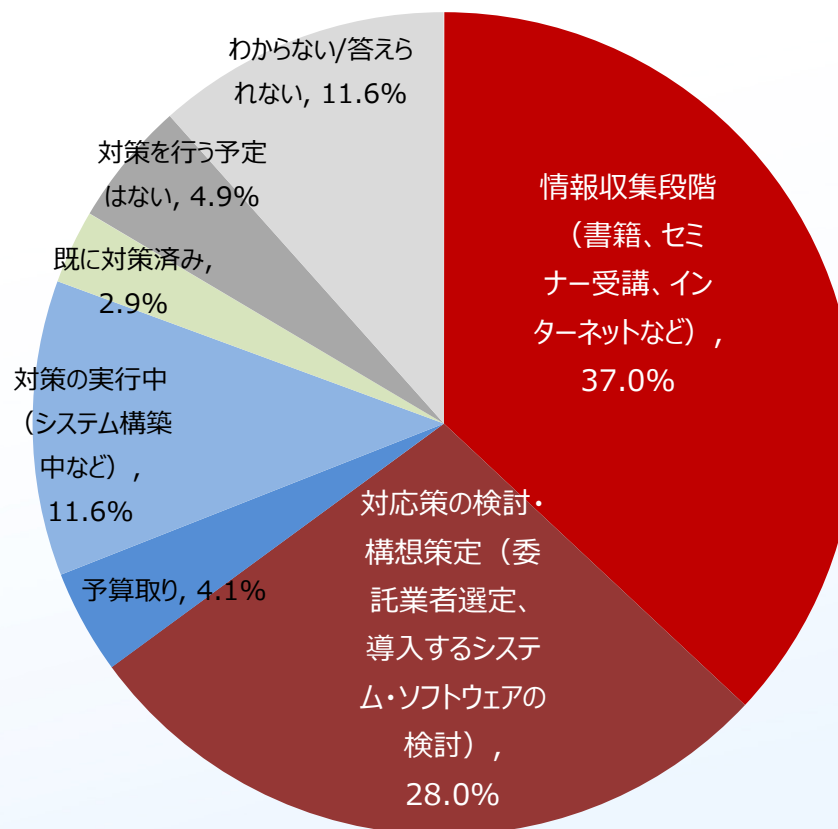
 制度の概要やスケジュール、業務への影響など、大まかな部分の把握は進んでいるが、ガイドラインや法的責任、委託先への監督責任等、法的な知識はまだ浸透していない。

Q 従業員のマイナンバーのセキュリティについての懸念事項は何ですか？ <複数回答可>



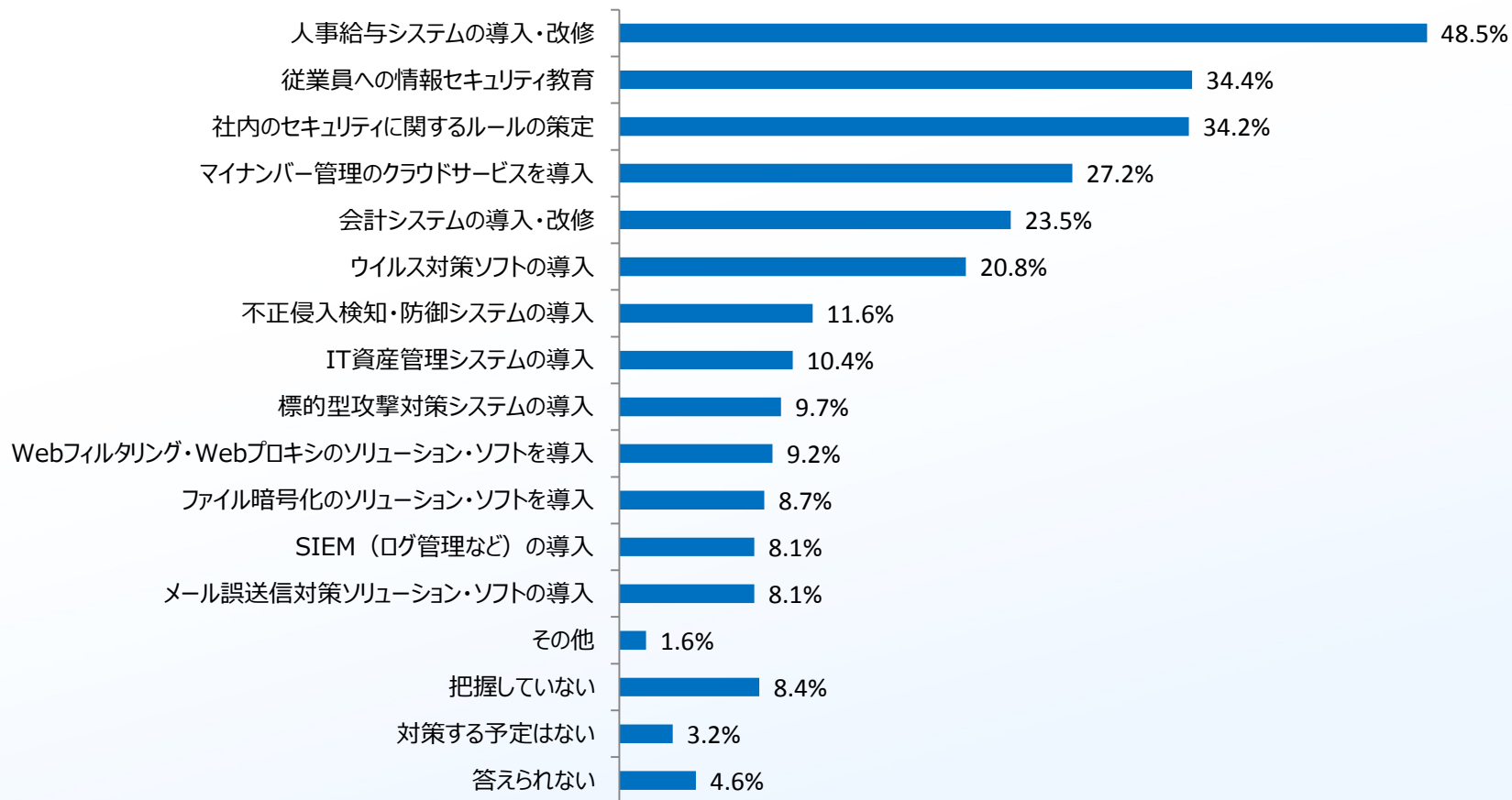
「自社」からの情報漏洩に対する懸念が高い一方で、「委託先」からの情報漏洩に対する懸念が低い傾向にある。

Q 勤務先におけるマイナンバーのセキュリティ対策の実施状況はどの段階ですか？



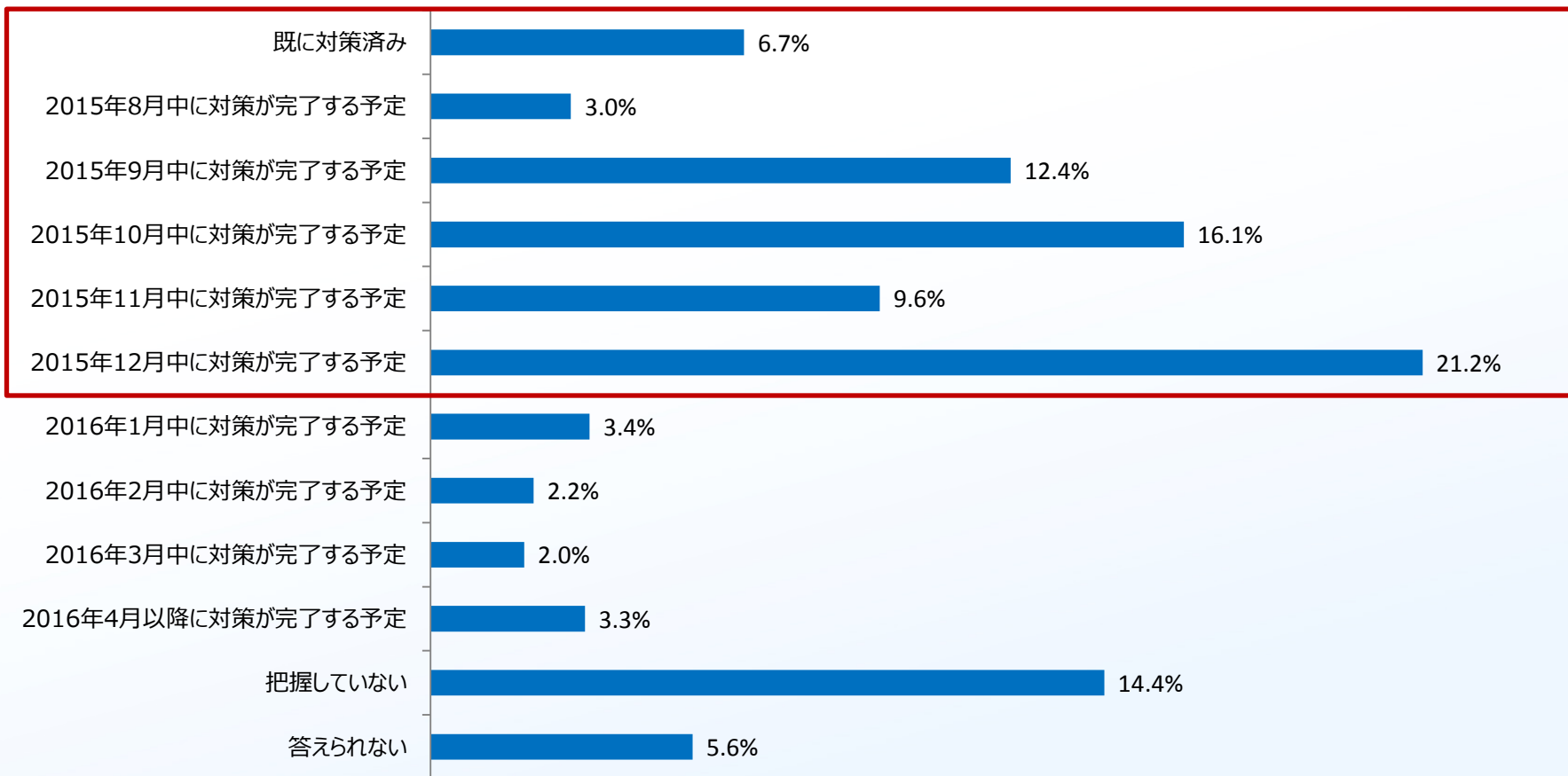
2015年8月時点でのセキュリティ対策の実施状況は「情報収集」「検討・構想策定」段階にあり、具体的な対策はまだ実施されていない。

Q マイナンバー管理において、どのようなセキュリティ対策を実施される予定ですか？ <複数回答可>



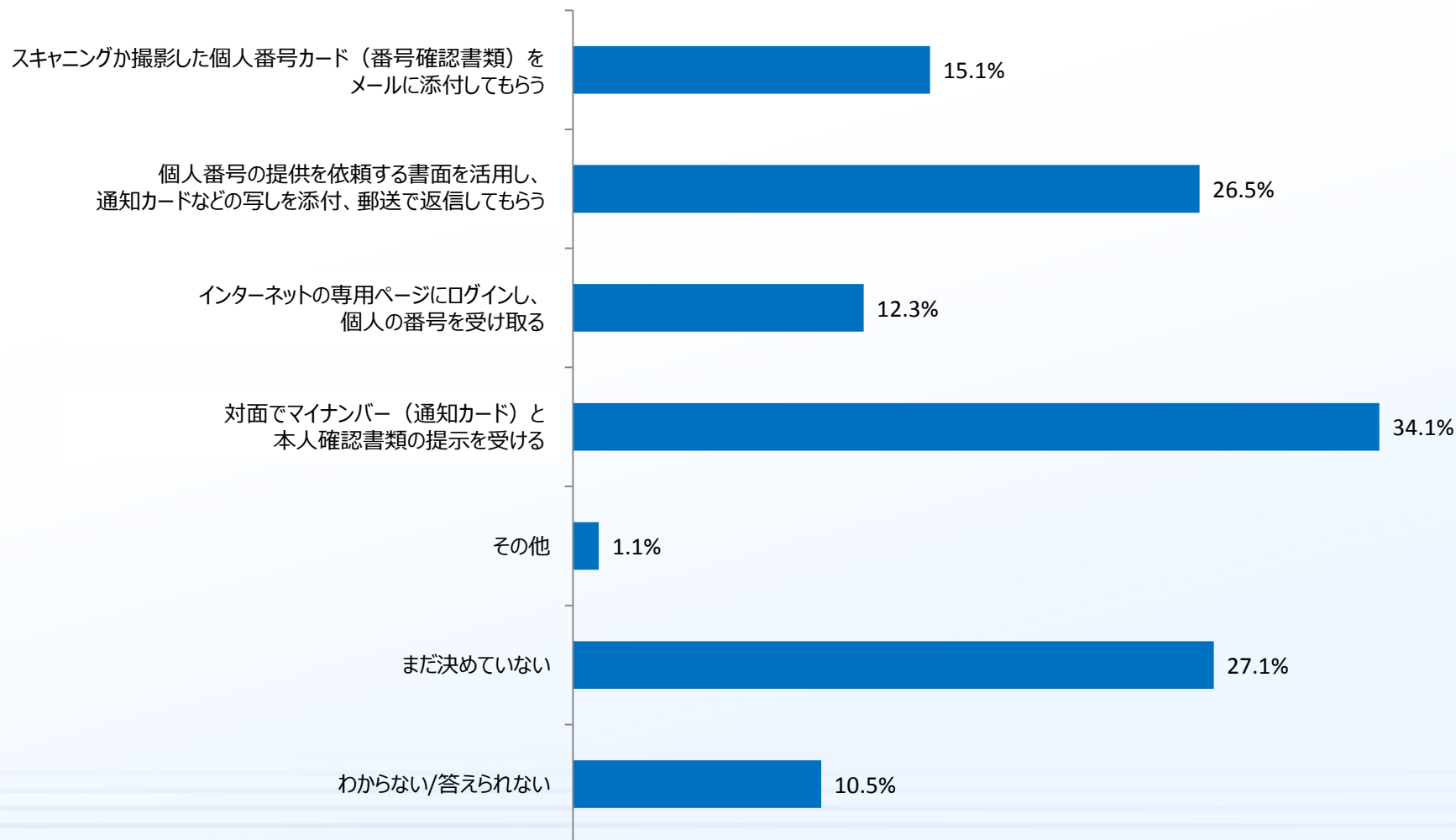
「人事給与システムの導入・改修」「情報セキュリティ教育」「セキュリティルールの策定」が上位に挙がっており、システム面での対策は優先順位が低い。

Q マイナンバー管理において、実施するセキュリティ対策はいつ頃完了する予定ですか？

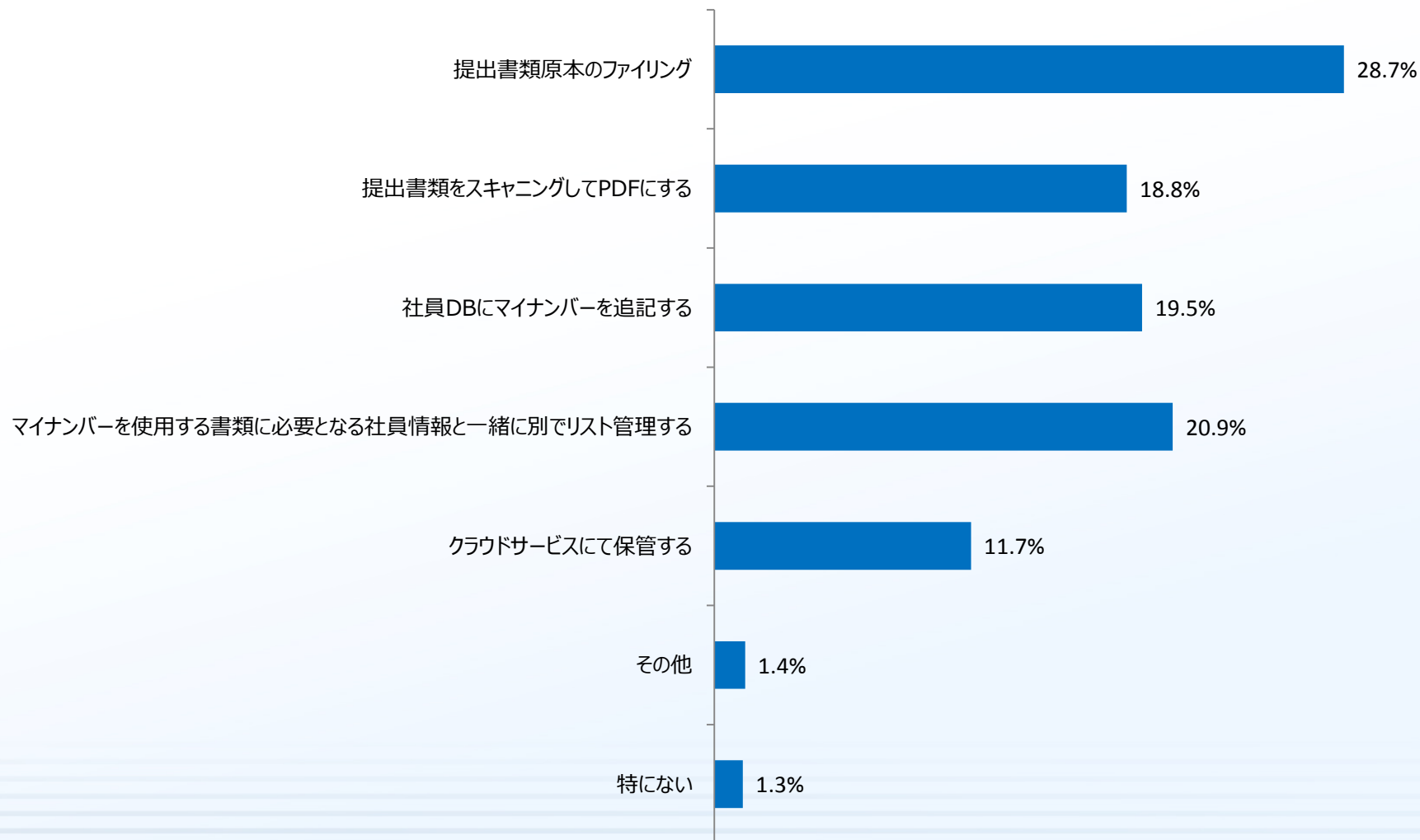


対策の進捗状況は「既の実施済み」を含め、
全体の69.0%が「2015年12月末までに完了予定」としている。

Q 10月以降、従業員のマイナンバーはどのように収集し、本人確認をしますか？ <複数回答可>



Q 収集した従業員のマイナンバーをどのように管理しますか？ <複数回答可>





マイナンバーのセキュリティ対策を**総務部門が担当している企業が50.7%**。



制度の概要やスケジュール、業務への影響など、大まかな部分の把握は進んでいるが、ガイドラインや法的責任、委託先への監督責任等、**法的な知識はまだ浸透していない**。



「自社」からの情報漏洩に対する懸念が高い一方で、**「委託先」からの情報漏洩に対する懸念は低い傾向にある**。



2015年8月時点でのセキュリティ対策の実施状況は**「情報収集」「検討・構想策定」段階**にあり、具体的な対策は実施されていない。



企業・団体の69.0%が2015年12月末までにセキュリティ対策を完了予定。



実施する予定のセキュリティ対策は「人事給与システムの導入・改修」「情報セキュリティ教育」「セキュリティルールの策定」が上位に挙がっており、**システム面での対策は優先順位が低く、具体的なセキュリティ対策の導入が望まれる**。

マイナンバーのセキュリティは主に総務部門が担当。

マイナンバーへのセキュリティに懸念がある一方で、システム的な対策への優先度は低い傾向に。

2016年1月よりマイナンバー制度が施行されることが決まり、社会保障・税・災害対策における法律や地方公共団体の条例で定められた行政手続でマイナンバーが必要になります。2015年10月から国民にマイナンバーが配布され、企業においては、従業員やその扶養家族のマイナンバー及び提出者のマイナンバーを源泉徴収票等に記載して税務署や市町村等に提出することになるため、各企業は従業員のマイナンバーの収集・管理が課題となっております。そこで、2015年10月のマイナンバー配布直前の今、企業におけるマイナンバーのセキュリティに関する実態調査を行いました。

今回の調査結果から、**企業のマイナンバー対応の部門は総務部門が主に対応しており**、セキュリティにおける懸念事項として「自社の従業員の人為的ミスによる情報流出」が挙げられています。具体的な対策としては「人事給与システムの導入・改修」「従業員への情報セキュリティ教育」「社内のセキュリティに関するルール」が上位に挙がっており、**システム面での対策は優先順位が低い**ことがわかりました。理由としては、**システム面でのセキュリティ対策を主管する情報システム部門の関与が低い**ことが考えられます。

主な懸念事項として挙げられた「人為的ミス」や「情報の持ち出し」は、**業務システムの改修や教育、ルール作成だけでは防ぎ切れるものではありません**ので、今回の調査を通じて、**実施しようとしている対策とのアンマッチが浮き彫りになった**と言えます。

また、全体の69.0%が12月末までに「人事給与システムの導入・改修」、「従業員への情報セキュリティ教育」、「社内のセキュリティに関するルールの策定」等の対応を完了予定と回答しているものの、現時点では「**情報収集段階**」にある企業が**37.0%**もあり、10月にマイナンバーが国民に配布されてから、従業員及びその家族のマイナンバー収集・管理方法を具体的に検討する企業が増えることが予想されます。

従業員のマイナンバーの収集・管理が外部からの攻撃や内部からの持ち出しにより漏洩する危険性もあることから、社員教育や既存の人事給与・会計システムの導入・改修にとどまらず、**政府の発表したガイドラインにおいても、企業はマイナンバーの漏洩を防ぐ仕組みを構築することが強く求められております**。マイナンバー制度施行まで3ヶ月残されていますので、**現在検討されている対応策を再確認し、情報セキュリティ部門とも連携して、具体的なシステム面でのセキュリティ対策を検討することが望まれます**。